

「はじめに」

岐阜県議会「県民クラブ」視察報告

スペインとイタリアにおける社会保障政策、産業振興政策、インバウンド政策に関する調査及び意見交換

岐阜県議会・県民クラブ（6名）は平成29年5月14日から23日にかけてスペインとイタリアの4都市を視察した。

海外における行政視察は、先進事例の研究とともに政策比較として行われるのが一般的と思う。そしてその比較対象は、経済分野では欧米モデル、社会保障では北欧モデル、環境政策ではドイツモデルが一般的である。しかし、今回の視察ではスペイン・イタリアの南欧モデルを検討した。EUに象徴されるヨーロッパ諸国のグローバル化の中で、スペイン・イタリアは「保守的」な社会基盤を多く残した国と言える。それは伝統に根ざした地域主義が強く、社会構造の中で宗教団体や地域組織、さらには地縁の影響力も強い。日本においては社会構造を作る背景となる宗教や民族性は異なるものの、地方・地域の保守的な面がある社会基盤の中で政策に取り組む上で参考となるものは多いと考えられる。アングロサクソン・ゲルマン・北欧モデルとは別の「オルタナティブな」政策モデルの検討という観点である。一方で、我が国ではそれほど知られていないが、世界の先端を行く両国のICT政策や観光政策といった先進事例にも着目した。

これら視察のテーマは現在、岐阜県として取り組んでいるものである。複数箇所調査してきたことを一つのレポートとしてまとめたものもある。そして視察調査してきたことを議会質問の中で反映させるということだけでなく、岐阜県に対する政策提案として活用出来るよう努めている。

視察にあたっては、テーマ設定は容易だったもののアポイントに苦勞した箇所があった。議会の視察と言うと、依頼した旅行代理店が持っているリソースの中から視察テーマや現地の案内が選ばれることがよくある。それらは得てして他の議員が実施したことがある内容であったりする。今回はそうしたことをなるべく避けたいという考えもあり、議員自身で先方とアポイントをとるなかで、相当の手間と時間を要した。しかし、視察対象との関係を作るなかで、今後、岐阜県と先方とのコネクション形成にもつながったことと思う。

視察テーマ

1) スペイン・カタルーニャ自治州バルセロナのICT政策

ICTを活用したシティマネジメント、まちづくり政策、観光振興策、社会的弱者への支援について、バルセロナ市担当者から聴取・実地視察。バルセロナ市が運営する地域で職業訓練や技術教育を行っている「Ateneu (アテネウニファブラボ)」について取り組みを実地視察。(執筆：太田)

2) イタリア・ミラノにあるマランゴニ・ファッション専門学校

ファッションの世界的発信地の一つミラノで世界から学生を集める専門学校で、ファッション・テキスタイルに関わる教育の取り組みを視察。(執筆：野村)

3) JETROミラノ事務所

今春ミラノで開催されたインテリアの世界的見本市ミラノサローネにおける岐阜県の評価と今後望まれる取り組みについて駐在員と意見交換。(執筆：伊藤英)

4) イタリア・ボローニャ近郊の社会的協同組合 COpAPS が取り組む農業による障がい者就労

社会的協同組合による障がい者支援の取り組みと、アグリツーリズムと障がい者就農について組合理事長から聴取・実地視察。(執筆：渡辺)

5) イタリア空軍航空博物館及びクレモナ・ヴァイオリン博物館

リニューアルされる岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の参考にするため、航空博物館・産業博物館の視察。(執筆：伊藤正)

6) スペイン・イタリアの観光政策

在バルセロナ日本総領事館からバルセロナ市及びスペイン国の観光政策について聴取。JTBローマ支店駐在員から、日本及び岐阜県に望まれるインバウンド振興策について意見交換。(執筆：高木)

平成 29 年 8 月 31 日

岐阜県議会	県民クラブ	岐阜県議会議員	伊藤 正博
		同上	渡辺 嘉山
		同上	太田 維久
		同上	野村 美穂
		同上	高木 貴行
		同上	伊藤 英生

スペイン・カタルーニャ自治州バルセロナの自治体ICT政策

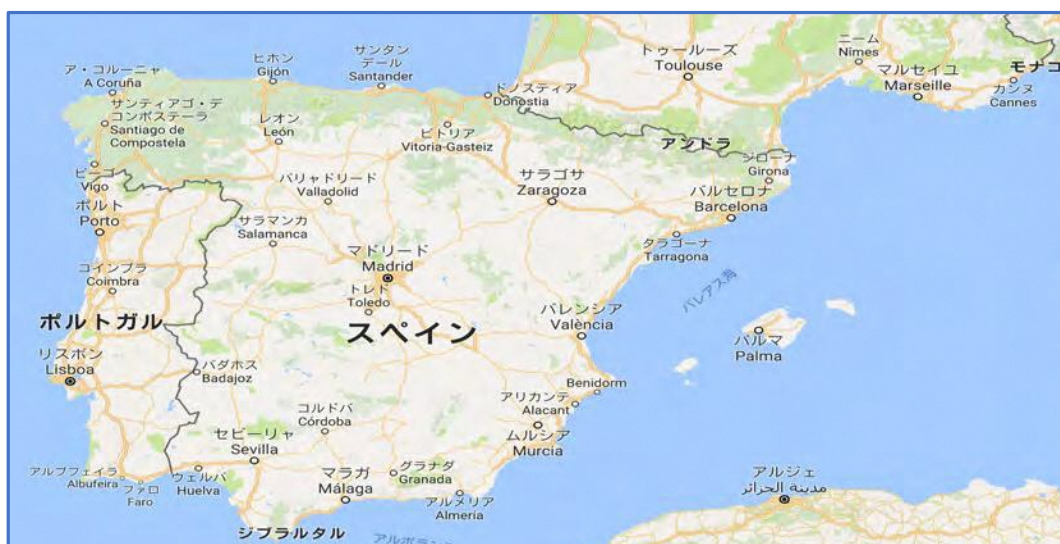
5月15・16日（月・火）スペイン・カタルーニャ自治州バルセロナ市

はじめに

バルセロナはスペイン・カタルーニャ自治州の主都。建築家ガウディの手がけたサグラタファミリア大聖堂などに世界各地から観光客が訪れ、世界的な観光都市として知られる。一方で、バルセロナ市は積極的なICT政策でも知られ、この分野でも世界でも最も先進的と言われる。この取り組みをバルセロナ市の担当者から聴取するとともに現場を調査し、今後岐阜県で検討する自治体ICT政策への参考にする。

視察対象

- ・バルセロナ市役所、市内にてセンサーの活用事例（15日）
- ・Ateneus (FABLAB)（16日）
- ・在バルセロナ日本国総領事館（16日）



バルセロナ市について

バルセロナ市は人口160万人余り（2014年）、スペインの中でも首都マドリードに次ぐ第二の都市である。バルセロナが位置するカタルーニャ自治州は

スペイン北東部の地中海に面した地域。中世には独自の国（バルセロナ伯領→アラゴン＝カタルーニャ連合王国）として繁栄したがスペイン王国（カスティーリヤ）に統合された。1979年にスペイン内の自治州となったのち、今世紀には独立運動が盛んになっている。

カタルーニャ自治州の政府はジャナラリター（Generalitat de Catalunya）と呼ばれる。起源はアラゴン＝カタルーニャ連合王国時代の13世紀に遡る。スペイン王国統合後に廃されるも、フランコ独裁後の1977年に復活した。

現代のジャナラリターは州議会、州政府首相、内閣によって構成され、カタルーニャ自治州の自治機能全体であり、文化、環境、通信、商業など広範な自治権を持つ。また教育や司法でも中央政府と権限を分担している。自治権拡大を図るカタルーニャ自治州は2006年にカタルーニャ自治憲章を制定。以来、自治権の拡大と独立に関する運動は活発になり、中央政府そしてスペイン王国憲法裁判所との間で緊張関係が高まってきた。

独自の文化、言語、政治傾向を持つカタルーニャ、バルセロナであるが、その背景は上記のような歴史がある。特にアラゴン＝カタルーニャ連合王国は14世紀にはシチリア島など地中海各地に領土を保有し、貿易で隆盛を誇った「海上帝国」と呼ばれる時代があった。主都バルセロナは地中海貿易で栄え、門戸の開かれた港町でもあった。現在、バルセロナがICT政策など新しいアイデアを積極的に取り入れるのも、歴史的に新進取得の気風があるからと思う。



(左上) バルセロナ市議会堂



(右上) バルセロナ市庁舎前にて

バルセロナ市～ICT 政策とスマートシティ

バルセロナ市はヨーロッパの中でも最も技術革新を取り入れた都市の一つとされている。この技術革新とはスマートシティの推進であり、ICTとビッグデータを施策立案や行政管理、まちづくりなどに活用することである。視察ではバルセロナ市役所を訪れ、担当のゴンザレス（Jordi Cirera González）課長、マテウ（Miguel Mateu）課長から、これらのコンセプトと具体的な取り組みについて話を聞いた。



ホルディ・ゴンザレス課長（右）とミゲル・マテウ課長（左）、バルセロナ市役所でヒアリング。バルセロナ市役所は人口160万人という大都市に似合わず小規模だった。庁舎は市内に分散されているとのこと。

バルセロナ市の取組みについて

バルセロナ市は2000年からイノベーションを目指し、大規模かつ包括的にスマートシティを目指すプロジェクトを推進している。その中で2006年～2008年にかけて、センサーを用いて都市内の多様なデータ（＝ビッグデータ）を収集し、都市マネジメントに活かすプロジェクトに取り組んだ。これは世界でも最も早い時期の取り組みという。さらに2011年からは世界最大規模となるスマートシティ国際会議を開催、2014年にはEU内で最もイノベーションを推進する都市として選ばれている。

一方、「オープンガバメント」の推進についても積極的で、市民、企業と行政との協働によって様々な地域の課題の解決を目指している。そしてこれらのビッグデータとオープンデータ、オープンガバメントを活かしたバルセロナ市役所として「City OS」というシステムを開発している。この「City OS」の中核的な役割を果たすのが「Sentilo」と呼ばれるプラットフォームである（Sentiloについては後述）。

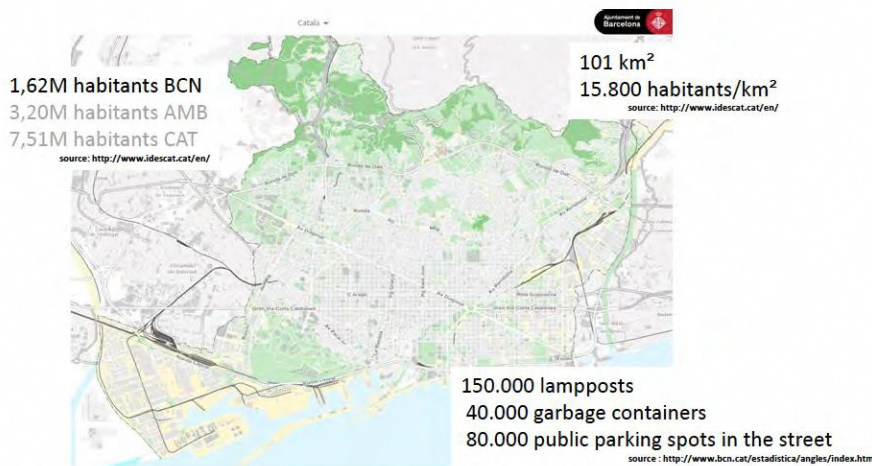
バルセロナ市のICT関連部局

バルセロナ情報局（IMI - Institut Municipal d' Informatica de Barcelona）

バルセロナ市の外郭団体で220人のプロ集団が働く（正規の市職員ではない）。ICTを活用したソリューションを提供しており、ICTによるイノベーションのプロモートも行っている。またバルセロナ市の電子行政における戦略部門も担っており、業務改革なども彼らの仕事となっている。

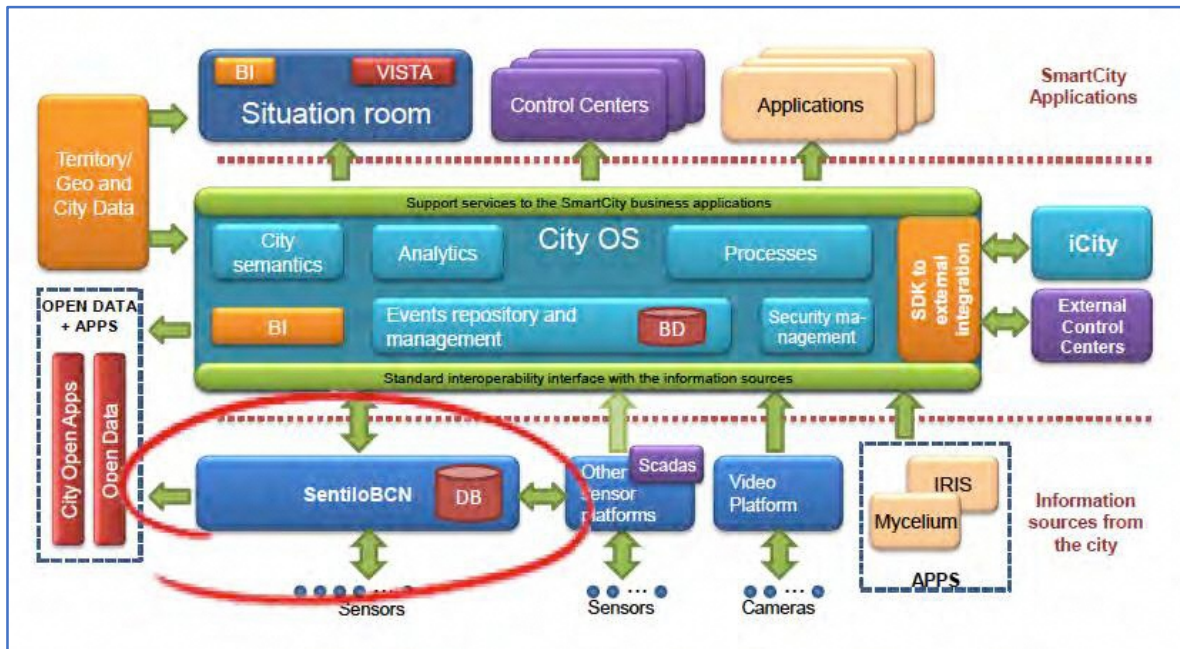
バルセロナ都市生態学庁（BCNEcologia - Barcelona Urban Ecology Agency BCNEcologia）

都市の持続可能性について取り組むコンソーシアム。モビリティ、エネルギー、ゴミ、水、都市計画、多文化共生などの分野をそれぞれ体系的に捉え、マネジメントすることで、都市の持続可能性を高める施策を行っている。BCNEcologiaの分析調査や実証事業の結果は提言としてまとめられ、バルセロナの市政に活かされている。



バルセロナ市
提供資料より

バルセロナ市・City OS と Sentilo の概念



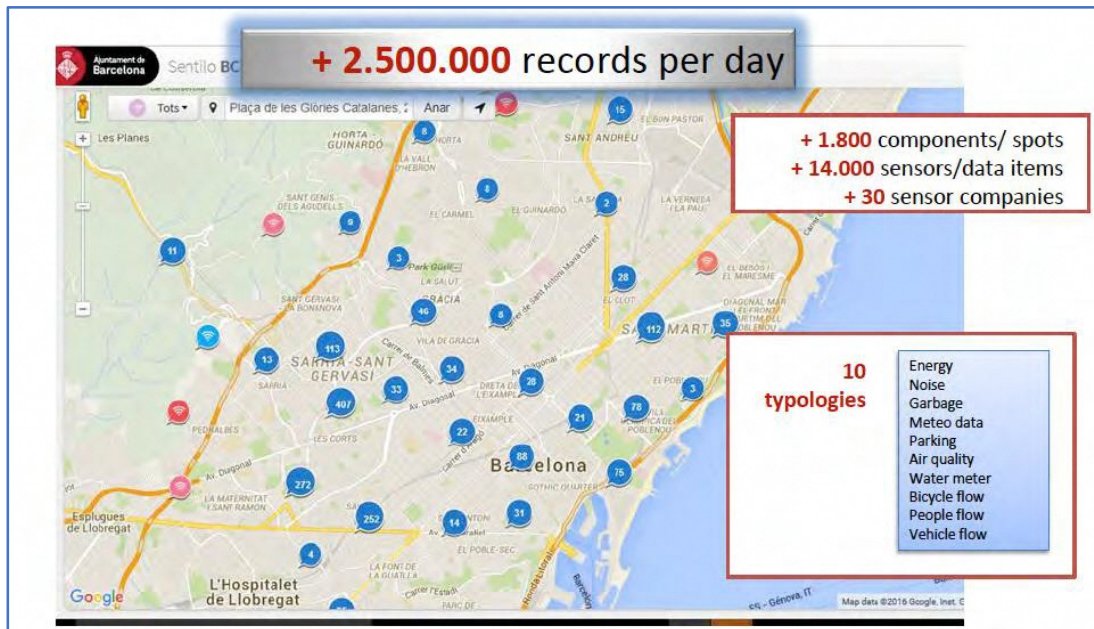
バルセロナ市提供資料より

「Sentilo」とビッグデータ活用の現状について

バルセロナ市が市内各所に設置したセンサーで取得するリアルタイムデータと、オープンデータ、過去から蓄積されたデータなどを管理統合し、行政の施策に活用するプラットフォームシステム。（上図の赤い線で囲んだ箇所）

バルセロナ市はこの目的と効果について、「行政の組織の壁を壊し、領域を超えてデータを流通させ、都市をスマート化するためのツール」、「予見し、状況を予測し、意思決定し、反応する」「意思決定をリアルタイムに行い、そのことによって市を統治して市民の生活の質を向上させることができるし、もっとサービスを効率よく提供できる」としている。

具体的には、市内およそ 12000 のセンサーで、市内の電気消費量、騒音、温度、駐車、大気、交通量などのデータを読み取り収集管理している。



Sentilo の実例。一日当たり 250 万以上ものデータが記録されるという。データは右下にあるように 10 分類されている（エネルギー、騒音、ゴミ、地下鉄、駐車、大気の状態、水質、自転車・人・クルマの移動）。

バルセロナ市提供資料より



なかでもゴミ収集に関するものは特筆すべきものと言える。バルセロナは世界屈指の観光都市と言われるだけあって通年で多くの観光客が訪れ、観光客の出すゴミも膨大になる。観光地のゴミ箱は頻繁に回収をする必要に迫られていることから、ゴミ箱の状況をデータとして収集している。ゴミ箱に取り付けられたセンサーでゴミ箱のゴミの量や内部の温度のデータを収集し、ゴミ収集の効率化や放火された際の察知といった活用をしている。私たちが視察した箇所は観光客でごった返すバルセロナを代表するメインストリート・ランブラス通りに設置されたゴミ箱だっ

たが、黄緑色のユニフォームを着た市のゴミ回収員が効率的に作業を進めていた。（前ページ下写真）

ゴンザレス課長によると、現状、ゴミ箱のセンサーを使っていて、ゴミがいっぱいになっていることはわかるが、ゴミの種類によって重量などが違うので使いにくいところがあるそうだ。しかし今後、収集車のコース選定などに使えるものと考えているそうだ。

一方、駐車についての情報をセンサーによって収集する試みは試行錯誤をしながら進められている。最初は路上のパーキングエリア 500 ヶ所程度にセンサーを設置、一年にわたって社会実験を続けてきた。同様の実験はサンフランシスコのオフィス街でも行われたが、バルセロナは昼も夜も実施したという。

結果、バルセロナで駐車に使っているパーキングの時間は1分以下が多く、駐車時間の長さをもって市の政策に活かすという点では役に立たないことがわかった。しかし、センサーがあることによって様々なデータが収集されることからわかったことや利用できる情報が明確になった。地域によって昼頃には3割の車が動いている、といったような情報を元に施策を組み立ててゆけることがわかった。こうしたデータを活かして、ドライバーに「ここなら空いている」とパーキングエリアの状況を伝えることが出来るようになった。またトラックの積み下ろし時間もわかったので、運転手は遠隔地でも積み下ろし場所の空き具合を知ることが出来る。問題はメンテナンスの高さだという。センサーのバッテリーは5年持つというが、道路工事の邪魔になる。

センサーから集められたデータを活用するハードとして、地下鉄のトンネルを中心に延長 500 キロに及ぶファイバーケーブルがある。公共で高速のデータ回線を所有しているところは岐阜県と同様である。また、これらのオープンデータや「City OS」に関する事業費としてバルセロナ市情報局では毎年市の予算の1〜2%を使っているという。バルセロナ市では、市としてセンサーで独自に集めたデータや過去のデータ、民間のデータを収集、統合し、オープンデータデータにしている。さらにこうしたデータはセキュリティーをかける上、保管している。

まとめとして

バルセロナ市の取り組むイノベーション＝ICTとビッグデータの活用は我が国の多くの自治体のそれと根本的に異なっていることは目的であると感じた。我が国では経済成長が至上命題であることが多く、国のデータ活用推進計画もそうである。一方、バルセロナ市では市民個人の自由や幸福の追求を向上させることが、それらが市民との協働で行われるということが暗黙の了解となっている。

また「City Os」と呼ばれるシステムについても、単純な自治体のマネジメントシステムとして機能するだけではなく、都市内のエネルギーや環境保全・快適な居住の保全（バルセロナは大気汚染が課題であるほか、大量に訪れる観光客も居住者にとって課題になっている）といった問題に対応し、サステナビリティを考える上でも政策立案に寄与するものである。今回は学ぶことはできなかったが岐阜県内の都市設計と思想が全く違うため）、エリアごと（400メートル四方）の都市区画単位での交通流量データをもとに、そのエリアの計画を考えるとこの都市設計はまさに都市のサステナビリティを考えるものである。

そして最後に指摘したいのは、バルセロナ市のこれらの政策がデータサイエンスをベースとしており、職員（バルセロナ市情報局の職員は公務員ではないが）その分野の高い経験とスキルを持っているという。我が国の自治体でもスマートシティやオープンデータに積極的に取り組むところがあるが、専門に担当し続けるデータサイエンティスト的な自治体職員の育成が必須であると感じた。

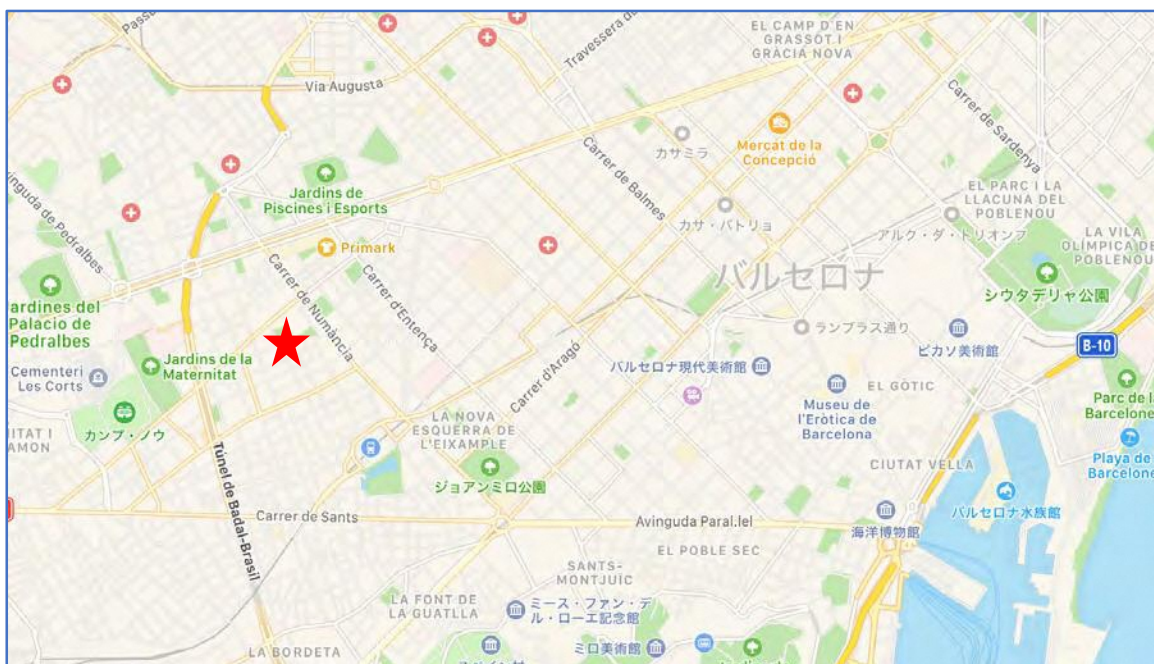
Ateneu (FabLab・ファブラボ) の取り組み

市役所でのヒアリングに続いて、バルセロナ市が運営している“ファブラボ”「アテネウ (Ateneu de Fabricacio les Corts)」を訪れた。



(左) 黄土色の壁の建物がアテネウ。FCバルセロナの本拠地カンプノウに近い住宅地の中にある。

(下地図) 星印の辺りがアテネウ。



“ファブラボ”とは

視察をしたアテネウは正確にはファブラボと定義されていないようだ。民間の組織ではなくバルセロナ市が運営していることも一つの理由である。とは言え、実態としてはファブラボのコンセプトに適うものと考えられる。そこでファブラボとは何か紹介する。

ファブラボという名称についての認証システムはないが、ファブラボの名称を利用するための条件として以下の4つが挙げられている。

1. 一般市民に開かれていること
2. ファブラボ憲章の理念に基づき運営されていること
3. 共通の推奨機材を備えていること
4. 国際規模のネットワークに参加すること

ファブラボは、多様な工作機械を備えた、実験的な市民工房のネットワークであり、設備の中にはレーザーカッター、プラズマカッター、ウォーターカッターなどの裁断機やコンピューター制御の旋盤・切断機、3Dプリンター、三次元スキャナーなどデジタル制御の工作機械などを備える。個人的な創作や発明、さらには技能取得のためにこれらの工作機械を開放している。コンセプトとして、個人による自由なものづくりの可能性を拡げ、「ものづくりを民主化」しようするものである。このために無料もしくは金銭に変わる交換条件のもと、週に1回以上は一般に公開されていることが求められている。



アテネウにて。通訳の種田氏（左上の中の男性）は岐阜県養老町の出身。スタッフの Jorgina Martinez-Vernis さんから話を聴く。

“ファブラボ”の戦略的活用

アテネウを開設したのは2013年のこと。最初は中央政府（スペイン政府）からバルセロナ市に「スマートシティに関連することに取り組んで欲しい」という要望があって始まったそうだ。検討の結果、政府が示したハード面中心のコンセプトから、市民中心の取り組みにするべきとしてICTを活用した市民工房的なものを作ることになった。しかし方向性をどうするかはその後も困難だったそうで、二、三年は試行錯誤が続いたという。

現在、バルセロナ市内にはこの施設（Ateneu de Fabricacio les Corts）を含めて市が運営する三ヶ所の同様の施設がある。同様の施設は今年中にあと二ヶ所開設する予定ということだ。この施設では市から派遣された3人のスタッフが常駐し、年間の7000人を超える利用者に対応している。利用者は年々増加し、一ヶ月ほど前から予約を入れている状態だそうだ。

利用する人は学生（学校での利用、子どもを含む）や障がい者、就労を希望し技術を習得したい人など。団体で利用することもある一方、個別の一般市民も利用もある。ここに設置されているレーザーカッターや旋盤、3Dプリンターなどデジタル制御の機械を使い、それぞれが「こんなものがあると便利」と考える道具や製品を作り出す。これらツールの貸し出しも行っている。視察の際には学生のグループが様々な道具を作っていたが、同じクラスの車椅子を使っている生徒のために椅子に車椅子を固定するツールを独自に考え、製作していた。ここで製作をする際には設計図を自分で用意する必要があるが、完成した際に設計図や手順書をインターネットで公開することになっていて、同様の道具や製品を作りたい世界中の人に作りかたがわかるようになるという。説明してくれたスタッフのMartinez-Vernisさんは「技術開発の価値よりも社会的な価値を優先したい。ICTを活用し、データを共有することで社会への責任や貢献を感じられるようにしたい」と話していた。

最近、私たちのようにアテネウに興味を持つ自治体が世界各地から訪れるようになってきているという。日本でも神戸市などがその例だが、ブラジル・サンパウロ市はアテネウを参考に、昨年同様の施設を市内に13ヶ所もオープンさせたという。



(左上) コンピューター制御のカットマシン。

(右上) 東南アジアから学生が視察に来ていた。

私たちが訪問したアテネウ（Ateneu de Fabricacio les Corts）では、ちょうど併設する図書館の工事にかかっているところだった。図書館と“ファブラボ”を組み合わせる取り組みで、デジタルを介したもの作りと図書館との融合を目指している。このほか、今年中に作られる同様の施設の一つは地域の伝統的な祝祭の保存に関わる取り組みも一つのミッションであるという。バルセロナ市の“ファブラボ”アテネウは地域でのまちづくり戦略と組み合わされていることが注目されることである。そして障がい者や求職者、移民など社会的弱者の技術習得にも役立っていて、市の施策と融合した取り組みでもあることを感じた。

日本にもファブラボはあるが、このように行政の政策と直結したものになっているだろうか。バルセロナでは、教育、就労、弱者支援、地域起こし、起業などの施策とファブラボがデジタルを介し、有機的に戦略的に使われている。

<この報告、了>

視察② マランゴーニ学院（ファッション専門学校）

- 1 実施日： 2017年5月18日
- 2 視察地： マランゴーニ学院（ファッション専門学校）
- 3 視察項目： 国内外から学生を呼び込み人材の育成を行う、同校の教育システムの調査研究及び学校関係者との意見交換
- 4 面談者： マランゴーニ学院 職員

5 視察結果報告

（1）視察地の概要

ロンバルディア州の州都であるミラノが、最初に歴史の表舞台に立ったのは、コンスタンティヌス帝がキリスト教を認める「ミラノ勅令」を発布した313年である。

これ以降、説教家・聖アンブロシウスが皇帝を改宗に導いたり、協会の権利を主張したりと、キリスト教信仰の中心都市として名を広めた。

そのミラノが黄金時代を迎えたのは、文化・芸術に力を注いだ14世紀末から15世紀である。

ミラノの象徴であるドゥオーモの建築が始まり、町の原型が造られ、ダ・ヴィンチの「最後の晩餐」をはじめとする多くの芸術作品が制作された。

16～19世紀には産業都市としての地盤を確立し、繊維産業の大きな発展がファッション産業の下地となり、1890年代にアルマーニやヴェルサーチといったデザイナーが台頭したことで、ミラノは「ファッションの都」の名を世界に広めることとなった。

そのような背景の中、マランゴーニ学院(専門学校)は1935年ミラノで創立され、モード界において即戦力となる高い技術をもつ専門家、プロを育て上げることを基本理念とし、イタリアモード界の人材育成の場として高い評価を受けている。



また同校は、ミラノ、パリ、ロンドンにも拠点を置いており、常に世界の流行の最先端を切り開くモード界のプロを目指す人たちのための専門学校として人材育成の幅を広げている。

同校は既に 35,000 人以上の専門家をモード界へ送り出しており、その中には、フランコ・モスキーノ、ドメニコ ドルチェ (Dolce&Gabbana)、アルベルト カントウ (Armani) など、多くの世界で活躍する著名人が存在する。

(2) 視察の目的

岐阜のアパレル・縫製加工業は、日本の経済成長とともに大きく発展し、岐阜地域の経済発展に大きく貢献し、高い技術力の集積、全国規模の顧客分布という大きな財産を蓄積してきている。

一方、岐阜アパレル産業の発展の中でそれほど重要視されなかったデザイン力の弱さ、企業後継者の不足と従業員の高齢化、産地 PR 力の弱さ等の弱点に加え、地方都市における市街地空洞化と商店街の衰退による顧客の減少や、安価な海外生産への依存、製品輸入などが原因となって、岐阜アパレル産業は衰退傾向にあると言える。

イタリア・ミラノのマランゴ二学院は世界 106 か国からの留学生を受け入れ、卒業後は一流ブランドやデザイン事務所に人材を供給するなど、イタリアのみならず世界の繊維業界に大きな役割を果たしている。

そこで、同校の取り組みを調査研究し、その知見を今後の本県の繊維産業振興及び人材育成に生かしていくことを目的に視察を行った。

(3) 視察の内容

<歴史>

1935 年 Giulio marangoni は「ファッションとは教えられるものなのだろうか？」という問いかけから、ファッション業界の様々な分野で活躍するプロ技術者を育てるためにこの学校を設立した。

常にイタリアの顧客の好みや、世界のファッション動向を見ながら、学習プログラムを見直し、2003 年にロンドン校をオープン、2006 年にパリ、2013 年に上海、2016 年にフィレンツェと世界に拠点を構えている。



そしてファッション以外にも工業製品のデザイン、色、素材などのプロも育成している。

3年の普通コース、1年のコース、さらに短期間のコースも設けている。

<学園の使命>

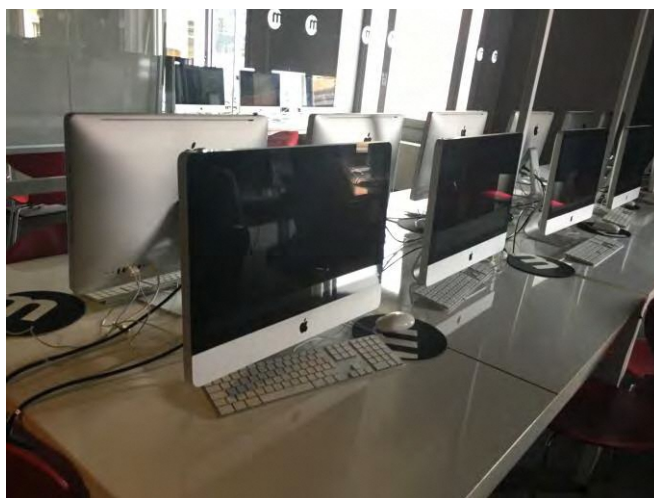
ファッション・デザインに関わる人材を育成する優れた場であるために、世界から集まる生徒たちの才能を少しでも世界に通用するものになるように伸ばすこと。この使命を達成するために以下の取り組みを行っている。

- ① 絶えず、ファッション・デザイン業界に必要な「豊富で詳細な」教育テキストを提供する。
- ② 最新で大胆なカリキュラムを作り、教師もハイレベルな授業が出来るよう教育する。
- ③ 日々の学校プログラムや内部での経験を通じて、イタリア的な価値を生徒たちに教育していく。
- ④ ファッション・デザイン・アートを通じて、イタリア文化そのものと統合していく。
- ⑤ 正確で確固たる信念を持ち、教師群や経営陣の能力をグローバルレベルへと導く。
- ⑥ 世界の重要な地域に分校を持つことで、世界のファッション・デザイン・アート文化の中心に同校を置く。
- ⑦ 歴史ある企業及び新しい企業とのパイプを強める。

(4) 質疑応答

Q：どのようなシステムで国内外から学生を呼び込み人材育成を行っているか、また中国からの生徒が多いと感じたが、上海校との関連があるのか。

A：ファッションの先進地ミラノで学ぶことは、この地域で学ぶことそのものが、目から入ってくる情報も含め、ファッションに対する全ての感性を養うことになる。そういったこともあり世界中から生徒が集まっている。また中国



から来る学生については、直接本校に学びに来る生徒が多いが、上海校で学んだ生徒が卒業間近で本校に転校してくるパターンもある。バブルの頃は日本の生徒も多かった。

Q：各業界とのコネクションをどのような手法で作っているか。

A：マランゴ二の生徒は国際コンペに定期的に招待されており、ファッション界に自身の作品を発表できるだけでなく、国際的な活動を始める足掛かりとなる機会が提供されている。また、卒業生が世界中のモード業界で活躍しており、本校のコネクション形成に重要な役割を果たしている。

Q：生徒の就職斡旋はどのように行われているのか。

A：学生及び卒業生に対しては、就職面接に向けた就職指導と実践向けのアドバイスをを行っている。

この斡旋サービスは求人リクエストのある会社と学生とをマッチングさせており、毎年 500 を超えるファッション、デザイン会社に利用されている。ファッションとデザインの業界でトップレベルの企業との提携により、インターンシップの経験やリクルートのオファーを学生の實力や希望とマッチングさせ、学生のキャリアがスムーズにスタートするようフォローしている。

(5) 考察 (まとめ)

マランゴーニ学院では、生徒の新たな才能を伸ばし、競争力をつけるという使命のもと、1935 年以降取り組みを続け、その業績によって世界中に知られる「美しいものを作り出す人材を育成する学校」の評価を得ることとなった。

また、同校は多くの有名ブランドとのネットワークがあり、そのことが、卒業生の将来の仕事にとって大変有用となるコネクションを形成している。



さらにフィレンツェ校が出来たことで、美術・アートの強化につながる美術史や、芸術マネジメント、ビジュアルマルチメディアの分野で働く人材育成についても強化された。

一方、日本の繊維産業界に目を移してみると、わが国の強みとしては、高機能な素材の開発力と、各地域に一定の産業集積があることと言える。

こうした強みを生かし、本県においても尾張・一宮地域から連なる繊維産業の集積が一体となって、素材開発からデザイン、さらには一見、関係の無さそうに見える、美術、芸術、映像といった分野に対しても連携して人材育成を図っていく必要があると考える。

また同時に、同校のように世界で展開するファッション学校との連携もしくは誘致等の可能性についても研究を深めていく必要があると考える。

今後こうした本県のもつ地域資源を詳細に分析しながら、今回の視察で得た知見を本県の繊維産業振興及び人材育成の施策に生かしていきたいと考える。

視察③ JETRO ミラノ事務所

- 1 実施日： 2017年5月18日
- 2 視察地： ジェトロ・ミラノ事務所
- 3 視察項目： 「ミラノサローネ出展の成果と見えてきた課題について」
「イタリアにおける岐阜県のプレゼンス向上に向けて」
- 4 面談者： 小林浩人 所長

5 視察結果報告

(1) 視察地の概要

ミラノは、イタリアで最大の都市圏人口を擁する都市で、ミラノ県の県都およびロンバルディア州の州都である。人口は132万4169人（2013年）

ミラノ・コレクションなどで知られるように古くから服飾・繊維産業などファッション関連の産業が盛んな土地柄であるが、近年は航空産業や自動車産業、精密機器工業なども発達しておりイタリア最大級の経済地域を形成している。

視察先であるジェトロ・ミラノ事務所では、対日投資の総合的支援機関として、外国企業に対する誘致活動を行うとともに、外国企業の日本拠点設立を支援しており、特に、大型投資や大規模雇用が見込める生産拠点等の案件、経済効果が見込める研究開発拠点や地域統括拠点、我が国の地域産業の活性化や産業基盤を強化する案件等の誘致に重点を置いている。

とりわけ、環境・再生可能エネルギー、医療、観光等、市場の拡大や外国企業のニーズが高い分野での誘致活動を重点的に行っている。



(2) 視察の目的

2017年春にミラノで開催されたインテリアの世界的見本市ミラノサローネに出展した岐阜県に対する評価と、今後望まれる取り組みについてのヒアリング及び意見交換を行うとともに、イタリアにおける岐阜県のプレゼンス向上に向けてどのように取り組みを進めていくべきか、ジェトロの

現地駐在員の立場からの知見を、今後の岐阜県の海外戦略に生かすことを目的に視察を行った。

(3) 視察の内容

● ミラノサローネ出展の成果についてのヒアリングの内容

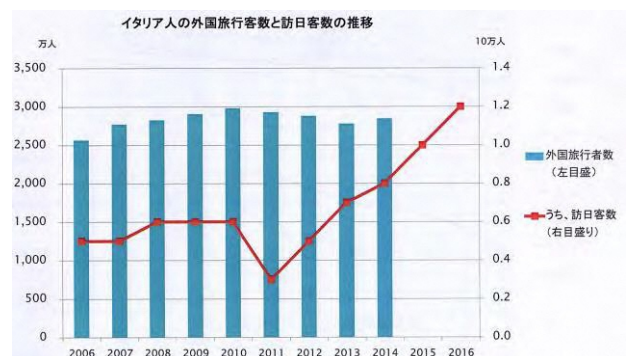
- ・感想として「多くの来客があり大変好評であった」
- ・昨年に続いて同じ場所で展示されたこともあり、来訪者から「去年もここにあったよね」という声も寄せられた。
- ・今年は刃物にも力を入れており、来客の半分ぐらいが刃物、半分ぐらいが美濃和紙などのオブジェだったのではないかと所感。
- ・現在ミラノでは大変な日本食ブーム。その背景には 2015 年にミラノ郊外で「食」がテーマの万博が開催され、その中でも日本館が大変好評であり、聞くところによると 10 時間待ちの時もあったとのことで、それ以来ブームが続いている。
- ・寿司などの日本食のレストランも増えており、実際には 9 割がたは中国の方が経営しており、かつての中華料理屋の一部が日本食レストランに業態転換をしている状況だが、そうした日本食ブームの流れで、日本の包丁等も色々なお店に置かれるようになってきている。
- ・一方、ここにきてミラノへの中国人観光客が減少しはじめ、客層に一部変化が生じてきており、より質の高い日本食を求める傾向が見られはじめています。
- ・そうした本物志向が胎動する中で、今回のミラノ・サローネに出品された刃物は、シェフ関係の方々を中心に大変注目を集めており、とても良いチャンスになったと受け止めている。

● イタリアにおける岐阜県のプレゼンス向上に向けてのヒアリング内容

イタリアでは 2015 年 5 月 1 日から 10 月 31 日まで、ミラノ国際博覧会が開催され、「地球に食料を、生命にエネルギーを」をテーマに、世界 140 ヶ国約 2 千万人が参加した。

このミラノ万博に参加した日本館では、クール・ジャパン戦略との連携を図り、日本食や日本の食文化、食器や調理器具等の関連産業を含め、その魅力を国際社会に広く発信する取り組みを進めた。

このミラノ万博を契機として、ミラノでは日本食への関心が急速に高まっており、日本食レストランが増加したり、スーパーマーケットに日本食品コーナーが設置されたりするなどの変化が生じている。

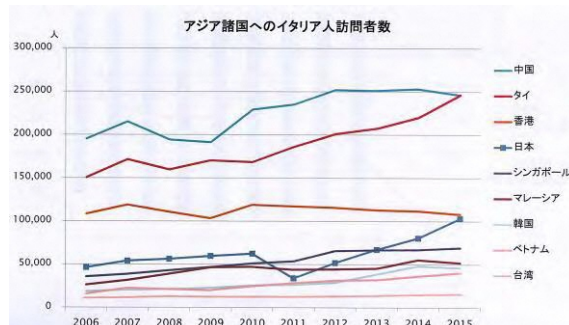


日本からの売り込みも活発化しており、自治体や企業による積極的な取り組みが行われている。

また近年では、メジャー商品からこだわり商品へ、ニーズが多様化しており、お茶、抹茶、日本酒、ラーメン、柚子、山椒、和牛などの商品への関心も高まっている。

そうした背景を踏まえ、今後イタリアからの誘客拡大に向けての取り組みを進めていく上では、まずイタリア人の特性を掴むとともにイタリア人の日本・日本人に対する意識を知る必要がある。

イタリア人の特性としては、「古い歴史、伝統ある者、様式美好き」「職人、技術を尊重、ファミリー（小企業）経営」「こだわりとニッチ志向」「地方（故郷）と家族を大切にすること」など、日本と似ている特性を持っていると分析している。



訪日イタリア人の訪問地と宿泊地(2015年)

順位	訪問地	訪問率 (%)	人泊
1	東京都	83.9	178,050
2	千葉県	74.8	7,010
3	京都府	50.7	97,950
4	大阪府	40.3	27,570
5	広島県	18.2	15,520
6	神奈川県	14.2	9,140
7	奈良県	13.7	1,990
8	石川県	10.4	10,790
9	岐阜県	9.6	8,530
10	兵庫県	8.8	6,520
11	栃木県	5.2	670
12	愛知県	4.2	3,940
13	静岡県	4.2	3,920
14	和歌山県	3.8	1,310
15	長野県	3.0	1,900
16	北海道	2.3	1,930
17	岡山県	2.1	2,000
18	山梨県	2.1	1,320
19	沖縄県	2.0	4,230
20	愛媛県	1.8	290

(4) 質疑応答

Q: 日本人とイタリア人の特性が「地方（故郷）と家族を大切にすること」など、似ている部分があるとのことだが、日本とイタリアでコラボできるとしたらどういった部分か。

A: 日本でいいものをそのまま持ってきて、イタリアでも評価をいただけるかといえは少し異なる場合もある。例えば漆塗りは美術的には評価は高いものの、食洗器で洗えないなどの実用面に課題がある。イタリア人が求める仕様に合わせた商品開発が必要だと考える。

Q: 多治見の産品として陶磁器やタイルがあるが、イタリアでの需要はどう分析しているか。

A: 日本の陶磁器への関心は高いが、日本ではいびつな形も価値あるものとして認められているが、イタリアでは食器棚にきれいに収まる形を好む傾向がある。輸出向けに形や大きさを工夫する必要がある。

Q: 岐阜県の観光ルートを知っていただくにはどのような取り組みが必要か。

A: 旅行者はインターネットで情報を取るの、インターネットでの情報発信に力を入れるとともに、イタリアの旅行会社のパッケージにルートを組み込むよう売り込んでいくことが重要と考える。また 2017 年 4 月に J N T O という機関がローマに事務所を開設したので、そこへの働きかけも大切だと考える。

Q: 岐阜の繊維ブランドをイタリアで構築していくためにはどのような取り組みが必要か。

A：テキスタイル・服飾付属品見本市「ミラノ・ウニカ（MILANO UNICA）」JAPAN ブースに日本から40社程出展している。日本産の繊維は「軽くて薄い」などの高機能・新機能の分野で評価をいただいており、繊維関係はこの分野でまだ「伸びしろ」があると考える。

（5）考察（まとめ）

●イタリアにおける岐阜県のプレゼンス向上に向けての意見交換を踏まえた効果について

イタリア人は、日本・日本人に対して「ミラノ万博日本館の人気」「日本製品への信頼」「日本食人気」「日本人の国民性へのリスペクト」などの意識を持っている。

また、日本で外国人に人気の観光地の条件としては、「豊かな地域性」「外国人受け入れ態勢の整備」「外国語情報の充実」「インターネットやSNSを活用した情報発信」などが挙げられ、これらのキーワードを意識しながら誘客拡大に向けた施策を県政に生かしていく必要がある。



●ミラノサローネ出展により見えてきた課題について

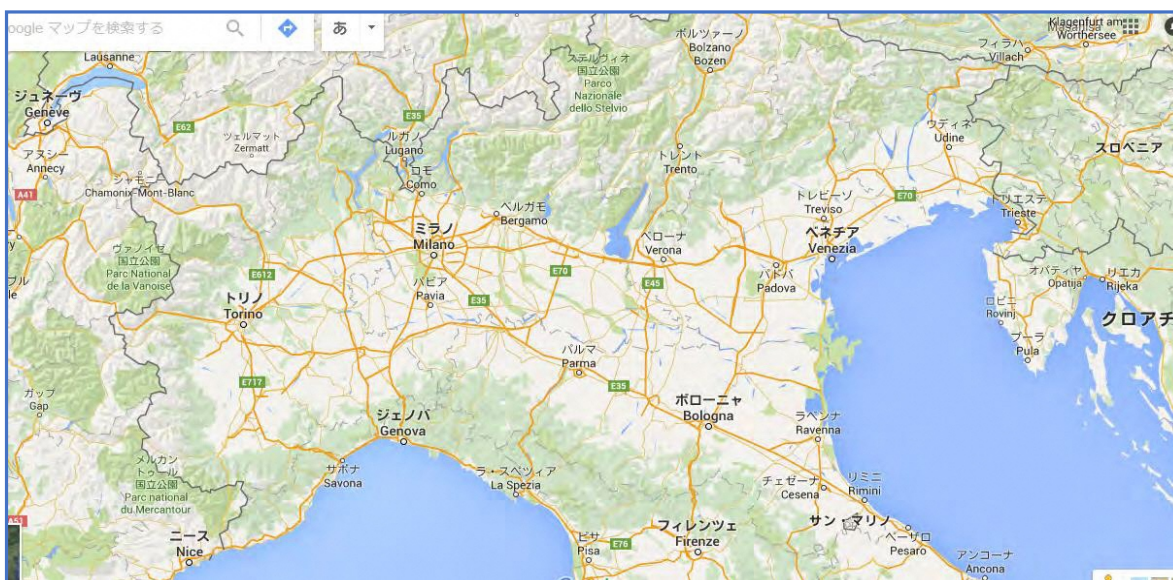
JETRO との意見交換の締めくくりで、「新しい商品ができれば名刺を交換した先にカタログを送るなど、一年二年をかけたフォローアップを是非やって欲しい、結局その先継続してやれるかどうか、お金と手間をかけられるかどうか、というところが勝敗を分ける。」との指摘をいただいた。

実際のビジネスにどれくらいつなげていくのか、ここから先の企業努力と引き続きの効果を狙った施策を打っていくことが大事であり、こうした企業努力に対して県としてもいかに寄り添った施策を継続して打ち出していくかが非常に肝要な事だと考える。

視察 社会的協同組合による弱者支援 ボローニャ市郊外・農業を通じた障がい者支援

5月19日（金）イタリア・エミリオ・ロマーニャ州ボローニャ

岐阜県においても就農を通じた障がい者支援が取り組まれるようになった。そこでヨーロッパでも先行事例の一つとされるイタリア・エミリオ・ロマーニャ州ボローニャ郊外にある社会的協同組合の取り組みを視察することで、我が国において求められる取り組みを探った。視察先として、ボローニャ郊外のコムーネ「サツ・マルコーニ」に本部がある社会的協同組合「CO p APS (Cooperativa per Attività Produttive e Sociali)」を訪問し、理事長を務めるロレンツォ・サンドリ氏に話をうかがった。



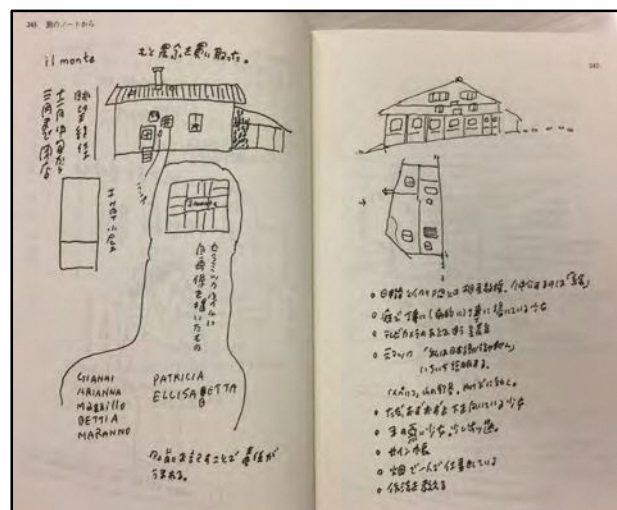
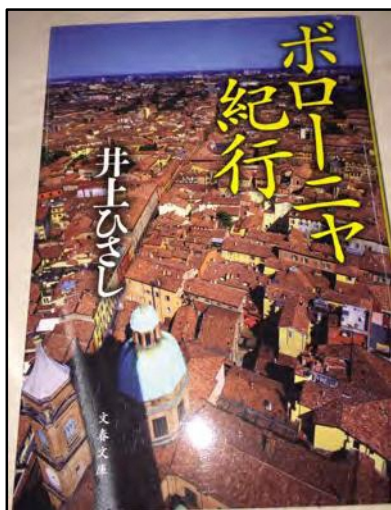
ボローニャ市を含むイタリア北部

エミリオ・ロマーニャ州はイタリア北東部、ポー川とアペニン山脈に挟まれた地域。イタリア共和国の20州の中で三番目に一人あたりGNPが高く、ヨーロッパ全体でも豊かな地域とされる。また、ボローニャ市はエミリオ・ロマーニャ州の州都で、現存する世界最古の大学と言われるボローニャ大学でも知られる。工業都市でドゥカティやマセラティといった企業の発祥地として知られる一方、行政面では「赤い都市」として左派市政の伝統でも知られる。



ボローニャ市近郊サッソ・マルコーニ（地図の下方）

サッソ・マルコーニ（マルコーニの岩）はボローニャの南、アペニン山脈ふもとのコムーネ（基礎自治体）。1938年、この地で暮らした無線電信の開発で知られるグリエルモ・マルコーニの名前をとって改名された。人口は15,000人ほど。



作家・井上ひさし氏の晩年の著書「ボローニャ紀行」。氏もCO p APSを訪問し、「Il Monte」について一章（「山の上のコック」）を設けている。

CO p APS

CO p APSの正式な名称は「生産活動及び社会福祉的活動のための協同組合 (Cooperativa per Attività Produttive e Sociali)」。ボローニャ市中心部から16キロほど南の田園地帯に本部事務所と農場を持つ。また本部から6キロほど東の山中で、農園とレストラン「Il Monte」を運営する。



(上) とともにサツコ・マルコーニの本部事務所「Casa del Bosco (カサ・デル・ボスコ=木の家)」

(左下) ロレンツォ・サンドリ理事長、「Il Monte」のある山上の農場で。井上ひさし氏も、ここからの風景を大変気に入っていたという。

(右下) 本部事務所にて。通訳を介してヒアリングを受けた。

イタリアの障がい者雇用政策

イタリアでは1992年まで、障害や障害者に関する包括的な法律はなかった（それ以前には精神科を廃止した1978年の精神科改革法のように個別ないし複数の障がい者を支援する法律があった）。1992年の「援助、社会統合及び障がい者の権利に関する『枠組み法』」では、障がい者の尊厳や自由、家族、学校、職場、社会への完全な統合の促進」が保証され、障がい者の就労も法的には保証されるべきものとなった。

そもそも第二次大戦後、1947年に制定されたイタリア憲法では第4条で、障がいを持つ労働者の権利が明らかにされており、すでにその頃から政府や自治体レベルでも障がい者の義務雇用や雇用の奨励などが政策として取り組まれてきた歴史がある。しかし州や県、コミューン（基礎自治体）といった地域（region）＝自治体は政府と異なり雇用に関して法的権限を有していないので、障がい者の統合・包摂を促進する施策は労働政策というより社会福祉として考えられてきた。

そうした中で、イタリアで特徴的に障がい者の就労を担ってきた主体の一つが社会的協同組合である。

イタリアの協同組合の歴史と社会的協同組合について

協同組合については、イタリアの憲法に規定されたものである。1948年制定のイタリア共和国憲法の人権規定の中に「共和国は、相互扶助の性格を持ち、私的投機を目的としない協同組合の社会的機能を承認する」（45条）と記載され、協同組合の発展に資する法律が制定された。

イタリアの協同組合は18世紀前半の労働運動のなかから生まれた。1854年に労働者の共済組合を母体としてトリノで最初の消費協同組合が誕生、北部の諸都市で生産協同組合などの設立が相次いだ。1882年の商法に初めて協同組合の規定がおかれ、全国的な連合会も誕生しはじめた。1893年、イタリア協同組合全国連合（「レーガ」、1996年に「レーガコープ」に改称）が設立。一方、1891年、資本主義と社会主義の双方を批判しカトリック教会が社会問題に取り組む事を説いた教皇回勅「レールム・ノバールム」を契機に教会による協同組合とその連合会が設立されはじめた。これらは全国的な連合会も作り、今も続く革新（レーガ）と保守（カトリック教会）の協同組合運動組織ができた。

第二次世界大戦前、ムッソリーニが権力を掌握すると協同組合運動は暗転、特に革新系の協同組合に対する攻撃が強まり、協同組合は国家統制となった。ムッソリーニ政権が崩壊した1944年、1万2000の組合、300万人の組合員がおり、新憲法に基づいて協同組合運動の再生が目指された。しかし全国的には運動は統一的なものとならず、カトリック教会の連合会「チチイ」、革新勢力の連合会「レーガ」、さらにレーガから分かれた「Agci」、カトリックの連合会から分かれた「Unci」と運動は四つのセンターを持つことになった。

その後、1960年代までは協同組合運動全体の発展はゆっくりとしたものだったが、1990年代にイタリア経済が減速していたにも関わらず、協同組合部門は飛躍的に発展、21世紀までの10年間に協同組合での雇用は60%も増加した。イタリアの雇用の5%は協同組合によるものであり、従業員数500人以上の協同組合は105もある。そうしたなかで、協同組合では伝統的な農業から、信用、保険、小売、輸送、給食、清掃保守、福祉など第三次産業の分野にも広がってきた。

1963年、北部のロンバルディア州ブレッシャで、ハンディキャップを持つ人たちへの支援を事業化した社会的協同組合が初めて発足、会員相互の便益というより社会的公共的便益を目指したものとして注目された。しかし協同組合が福祉などの社会サービスに乗り出すことは、非組合員の利益を目指すものとして法律に抵触するものであり、法制度の改正に年月を要した。

社会的協同組合による就労支援について

社会的協同組合には2つの種類があり、法381号で、A型とB型として定義されている（日本の就労継続支援事業所のA型B型とは異なる）。

A型の社会的協同組合

「社会福祉、保健、教育サービス」を提供する協同組合を「A型社会的協同組合」と規定している。高齢者の介護、障がい者へのサービス、困難な状況にある未成年者の保護、ホームレス夜間収容施設の運営、幼稚園や保育園の経営、薬物依存患者に対するサービスなどを提供している。働く全ての職員がその職業のためのトレーニングを受け、労働協約に基づく賃金を受ける労働者になっている。これらA型社会的協同組合の提供するサービスの70%は公的機関から入札等で受注した事業である。

B型の社会的協同組合

「社会的不利益を被る者の就労を目的として農業、製造業、商業及びサービス業等の多様な活動」を担う協同組合を「B型社会的協同組合」として規定している。緑地の整備、掃除、レストラン業、分別ゴミステーションの運営などの仕事を行っている。

B型では障がいのある人をはじめ「社会的不利益」を被る人々が、その事業所で働く人々全体の30%以上を占めることが義務づけられている。2007年には全国でおよそ3万人の「社会的不利益」を被る人たちがB型社会的協同組合で働いている。

この「『社会的不利益』を被る人」とは次のカテゴリーに該当するとされる。

1) 身体障がい者及び知的障がい者、2) 精神障がい者、3) 麻薬中毒者、4) アルコール中毒者、5) 未成年かつ家庭状況が困難な者(親が刑務所に入っている子どもなど)、6) 受刑者、ということである。B型社会的協同組合の目的は、こうした人たちに就労の場を提供することによって、「社会的不利益」の状態から抜け出させることにある。B型の社会的協同組合は形態としては協同組合だが、実質は企業と言える。事業活動を通じて利益を出さなければならず、赤字を出すと倒産することもある。また、ここで働いている労働者にとっては、利益がそのまま賃金になる。



ロレンツォ・サンドリ氏からヒアリング。運営する山上の農場にて。農場ではセージ、ローズマリー、タイムなどイタリアで一般的な数多くの種類のハーブが栽培されていた。CO p APSはA型とB型を併せ持つ社会的共同組合である。

3) CO p APSについて

CO p APSは「社会福祉を目的とする農業協同組合」として、それまで社会福祉事業に携わっていた人たちや農業従事者、障害者の家族などが中心になって1979年に誕生した。その目標は企業としての生産活動と、「社会的不利益」のリスクを負う人々の経済的・社会的支援を目的とした活動を一つにした助け合いの場を作ることであり、知的障害を持つ若者の教育、職業訓練、労働参加と農業活動を結びつけることを試みたイタリアで最初の協同組合の一つと言われる。

社会的協同組合を定義する法第381号（1991年公布）と、それに続くエミリア・ロマーニャ州法第7号（1994年公布）を受け、1994年にCO p APSはA型協同組合 CoopAS（社会的活動のための協同組合 - Cooperativa per Attività Sociali）を設立、2002年5月には農業協同組合から非営利目的のB型+A型の社会的協同組合に姿を変えた。

CO p APSは現在、サツソ・マルコーニにある「Casa del Bosco（カサ・デル・ボスコ=木の家）」と山上の「Il Monte（イル・モンテ=山）」の建物と農場内で活動を行っている。土地・建物はボローニャのASP I. R. I. D. eS（人に対するサービスの公社）が所有しており、その総面積は50ヘクタール以上にのぼる。視察時点で、従業員は60名、うち15名が法381号で言うところの“社会的弱者”に該当する知的障がい者を主とした障がい者である。総売上高は160万ユーロということだった。



（左）山上の農場、栽培されたハーブは（右）の本部で販売される。

CO p APSの活動は、A型に属する部分(教育、職業訓練、労働参加への移行準備)と、B型に属する農業(花や苗床の栽培)、有機栽培の食材を使用したグリーンツーリズム・レストランの運営、緑地メンテナンス及びガーデニング、エコロジーと環境分野に関する部分がある。

地方公共団体と委託契約を結び、サービスを運営するA型社会的協同組合としての活動には、障がいを持つ若者を対象とする作業所と高校教育課程の代替コース、そして指導員のもとに行われる農業関連の仕事への就労準備などがある。社会的弱者の労働参加は、B型社会的協同組合の使命を代表するものである。これらは大まかに分けると次の5つの分野に分かれる。

第一に、最も重要な部分を占めているもので、公園や庭園など緑地の造園とメンテナンスがある。サッソ・マルコーニやカーザレッキオ・ディ・レノと言った基礎自治体の緑地の整備・管理を担当しているほか、ボローニャ市や山岳部にある地域医療福祉公社所有でも緑地のメンテナンスも行っている。プロの庭師としての仕事だけでなく単純作業も多いことから、障がい者にとってやりやすい仕事であるという。

第二に、農業部門では、畑とビニールハウスで果物、野菜、ハーブ、穀物を有機栽培(認証取得)し、野菜苗や鑑賞植物の販売を本部の直売所で行っている。有機栽培製品(青果および加工品)は山上のレストラン「イル・モンテ」でも使用されている。これらは歴史も古く、20年ほど前から取り組まれており、10人程度が従事している。

第三に、山上の農園「イル・モンテ」に関わる活動が挙げられる。4ヘクタールで主にハーブを有機栽培している。加えてボローニャ県の「教育農園」プロジェクトにも参加しており、森林・有機栽培・食・新エネルギーなどをテーマとして近辺の小学校・中学校の生徒たちも多く訪れている。グリーンツーリズムは障害を持つ若者を対象とする保護された作業所「緑のコース(PercorsiVerdi)」と密接な協力関係にあり、関連した活動(農業、緑地メンテナンス、清掃、生パスタの製造など)を運営・遂行している。またレストラン「イル・モンテ」の運営に関することで調理やパンなど食材作りにも携わっている。レストランの営業は土日に限られる。

第四に、エコロジー・環境サービスの一環として、都市で発生するゴミの収集及び輸送も行なっており、この分野は2人が従事している。

第五に、職業訓練としてであるが重い障がいのある人の支援も行われている。視察時点では6人ということだが、生産に関わることは難しいようでリハビリテーションなことが主ということだ。

またCO p APSはグリーンツーリズムなどの農業関連活動だけでなく、サービス部門、環境や再生可能エネルギー分野にも取り組みを広げている。再生可能エネルギーについては、所有する建物(カサ・デル・ボスコとイル・モンテ)の屋根に太陽光パネルを設置。またグリーンツーリズムについても環境持続可能性(EMAS)に関する自主的認証を行うことを決めた。さらには、農業生産物、農業・環境サービス、社会的サービスに対する品質の認証(ISO 9001)を得た。加えて品質、環境および安全衛生のマネジメントシステムを構築していくための更なる一歩として、現行法の正しい適用と労働者の安全衛生マネジメントシステムの存在を証明するOHSAS18001の認証を得ている。質の高い活動と生産品を提供することによって障がい者の雇用がより高く社会に認知されることを目指している。

まとめ

イタリアにおいても障がい者支援に関する課題は我が国と相通じるところは多い。財政的な課題は大きく、就労を支えてゆくためには公的な機関との関わりが必要になっている。CO p APSでも収益の多くを占める緑地のメンテナンスは自治体の発注によるものが大きく、わが国でも授産施設などへの優先的な発注に似たような事例であろう。

そのような事情はあっても、CO p APSのような社会的協同組合という形態の「民間組織」が社会福祉と労働とを組み合わせることで自主的に弱者の支援に取り組んでいることは、市場的価値を眼中に入れた事業者も目立つ我が国の障がい者就労の形態とは異なった印象を受けた。特にCO p APSの活動は最初から障がい者就労という社会的な目的に農業を始めたものであり、そこには自主性と社会的包摂の考えが当初からある。そして発展形態として、障がい者就労で消費者に提供されるサービスの質を高めてゆくことが努められていることも改めて着目すべきことである。

(下) CO p APS が運営する農場とレストラン「イル・モンテ」



「Il Monte」の玄関に掲げられたプレート。ここで働く障がいのある人たちが自らを描いたものという。

<了>

視察⑤ ヴィーニャ・ディ・ヴァツレ空軍歴史博物館

(Museo storico dell' Aeronautica Militare di Vigna di Valle)

付クレモナ・ヴァイオリン博物館 (Museo del Violino, Cremona)



ヴィーニャ・ディ・ヴァツレ空軍歴史博物館はイタリア空軍が運営している。岐阜県も関わってリニューアルが進められている「かがみがはら航空宇宙博物館」の参考にするために、イタリアにおいて同じ航空関連の「ヴィーニャ・ディ・ヴァツレ空軍歴史博物館」を視察した。

当博物館は、首都ローマから車で一時間程度のブラッチャーノ湖（ラツィオ州ブラッチャーノ）の湖畔にある。1945年までフロート機や飛行艇といった水上機の実験場として使用されていた施設を活用している。博物館で特色あることは現在でもイタリア空軍が運営していることにある。視察当日、私たちを案内してくれたマルコ氏も空軍のディレクターということだった。



←アメリカ・グラマン社製造の HU-16 “アルバトロス”。イタリア空軍はじめ多くの国の空軍が使用。海上自衛隊でも国産救難飛行艇の開発以前に使用された。この博物館が水上機の実験施設であったことを彷彿とさせる風景。

コンセプト

当博物館は 1977 年の開館。屋内展示スペースが 1 万 3000 m²（かかみがはら航空宇宙科学博物館はリニューアル後で 9400 m²）、現存する航空博物館の中でもヨーロッパ最大級。展示スペースは 4 つのホールからなり 80 機を超える航空機を収集しているほかエンジン等の航空機の部品や航空関連の歴史的な資料を展示している。

4 つのホールは航空機の発展の時系列順に配置されている。順に、

(1) 航空機の草創期、アメリカ・ライト兄弟のフライヤー号（レプリカ）やドーバー海峡を初めて飛行横断したルイ・ブレリオの航空機（実機）から第一次大戦期の航空機を展示。

(2) 1920 年代 1930 年代の戦間期、イタリアの航空産業が成長し航空技術の成果を世界的に披露するようになった時期、水上機（映画「紅の豚」主人公の愛機のモデル「マッキ M. 33」の発展型「マッキ M. 67」や大西洋横断飛行を成し遂げた大型飛行艇団の偉業などを展示。

(3) 第二次世界大戦期の空軍機が中心、大型化やジェットエンジンの導入など高速化した航空機に加え、アメリカ空軍機、トライアンフ社スピットファイアなどのイギリス空軍機、そしてダグラス DC3 といった民間機も展示。

(4) 第二次世界大戦後のイタリア空軍に採用されてきた航空機を展示。マッキ、フィアットといったイタリアの航空機メーカーによるものだけでなく、アメリカ・ロッキード製 F104 ファイヤースター（超音速ジェット戦闘機、フィアットがライセンス生産も）、イギリス・デハビランド製戦闘機 DH. 112 ヴェノムなども。また世界的に高名なアクロバットチームであるイタリア空軍の第 313 曲技飛行団「フレッチェ・トリコロリ」で使用されていたアエルマッキ M. B339 やアメリカ・ベル製ヘリコプター 204（アグスタ社のライセンス生産）も展示。





No. 1 ホール

かかみがはら航空宇宙科学博物館でも展示予定のフライヤー号(レプリカ)。ライト兄弟が最初に飛行に成功した機体。



No. 1 ホール

フランス航空界の先駆者で現在のエアバスに繋がる企業の創設者でもあるルイ・ブレリオが1907年に初めてドーバー海峡を航空機で横断した機体「ブレリオXI」。



No. 2 ホール

戦間期は水上機が花形であった。それを反映して、このホールでは水上機の展示が多い。マッキ M. 67、マッキ社は現在イタリアの航空宇宙企業「レオナルド・フィンメカニカ」のルーツである。



No. 3 ホール

中央の機体は1947年頃製造のフィアット G. 212 “Aula Volante”。レシプロ3発の旅客機。



No. 4 ホール

フレッチェ・トリコローリとして2016年まで使用されていたアエルマッキ M. B339。アエルマッキ社自体も2016年にレオナルド・フィンメカニカの航空機部門となった。

当博物館は名称が示す通り「歴史」に重きを置いた博物館と言える。イタリア空軍自体、旧王政時代の19世紀半ばに気球を使った編隊を構成するなどヨーロッパ最古の歴史を持ち、第一次大戦では他国に先んじた航空機による部隊を編成した。戦間期の大恐慌時期に、イタリア空軍の整備は伸び悩んだものの、第二次大戦後、連合国による軍事産業抑制政策からの解放ののちは主としてアメリカメーカーのライセンス生産になるが、フィアット、マッキ、アグスタ（現在は英国との合弁でアグスタ自体は二輪車メーカー）といった民族資本による航空機生産が活発になった。そういう意味では軍事産業としてのイタリア航空機産業の盛衰も描かれた博物館であると言えよう。一方で、空軍の博物館であるので民間機の紹介という観点は希薄である。イタリアの航空産業はエアバス=EUに取り込まれているところがあり、だからこそフィアットやレオナルド・フィンメカニカのイタリア基幹産業としての今日もある。

当博物館は空軍運営であり、航空機の発展は軍事と表裏一体という事実であるが、今日的な博物館としては民間機を中心とした民需について、イタリアでは航空宇宙産業が定着していることを考えると、しっかりと踏まえる必要があるのではないか。



No. 2 ホールで特筆するものとして1927年と1930年に大西洋を横断したサボイア・マルケッティS. 55大型相胴飛行艇団関連の展示がある（上写真）。機体は現存せず胴体の一部が展示されているだけだが、当時の報道や偉業を讃える絵画など航空機が文化の一つとなった往時を伝える。因みにS. 55は「紅の豚」にも登場する。戦間期イタリアの美術運動「未来派（futurismo）」の影響も深い絵画も展示し、航空文化の伝承も行なっていることを、かかみがはら航空宇宙博物館も参考にしたい。

特徴的な機能

当博物館の重要な役割は、航空、特に空軍に関する歴史的遺産の保存である。メンテナンスとレストアのための部門があり、空軍の技術者がそれを担っている。退役した航空機やエンジンなどの部品のなかには当時の設計図を元に、当時の材料（古い時代の航空機ではキャンバスや木材も）を用いて整備を行い、稼働可能な状態を保っているものもある。

これら博物館で行われるレストア修復は、公的機関、民間の団体、企業による寄付を通じて行われる。

イタリアでは、フェラーリミュージアム（マラネロ市）やアルファロメオミュージアム（ミラノ市）といった自動車メーカーによる博物館が人気を集めているが、当博物館についても保存だけでなくレストアも担っているという意味で類似していると言えよう。



フランス・スパッド社の複葉機 S. VII。5600 機が生産され、第一次世界大戦期に多くの国の空軍で使用された歴史的な名機。全木製構造、キャンバスの外皮も丁寧にメンテナンスされている。



私たちの視察当日は、休日ということもあって多くのツーリング客が訪れ、博物館は盛況を呈していた。しかし普段の日の客の入りは今ひとつだそうで、ディレクター氏も博物館としての企画や見せ方に工夫を要すると述べていた。この点では我が国の航空自衛隊「エアパーク（広報館）」が一日の長があるかも知れない。



←こちらは航空自衛隊の「浜松エアパーク」。搭乗や体験が可能であったり、CGなどを駆使した映像資料も多い。そうした点が空軍博物館には欠けている。

クレモナ・ヴァイオリン博物館 (Museo del Violino, Cremona)

ミラノ市の近郊クレモナ市にあるヴァイオリン博物館は産業博物館の視点で視察を行った。ヴィーニャ・ディ・ヴァッレ空軍歴史博物館と比較すると演出に力を入れた現代的な博物館である。

クレモナ市はイタリア・ロンバルディア州に位置し、人口 7 万人ほどの長い歴史を持つ街である。音楽で名高い街で、12 世紀に街の大聖堂を中心に活動が始まったとされ、16 世紀にはルネサンス～バロック期の作曲家クラウディオ・モンテベルディが活動をした。この頃から楽器生産でも知られるようになる。16 世紀に現在の形のヴァイオリンを作ったアンドレア・アマーティに始まるアマーティ一族がクレモナをヴァイオリン製造で知らしめることとなり、17 世紀にはアントニオ・ストラディヴァリ（彼の手によるヴァイオリンがストラディバリウス）が活動した。

当博物館は 2013 年、地元の企業が資金を拠出し開設、運営をクレモナ市が行う「民設官営」。10 の展示室を持ち、コンサートホールやヴァイオリン製作の体験工房などを持つ。



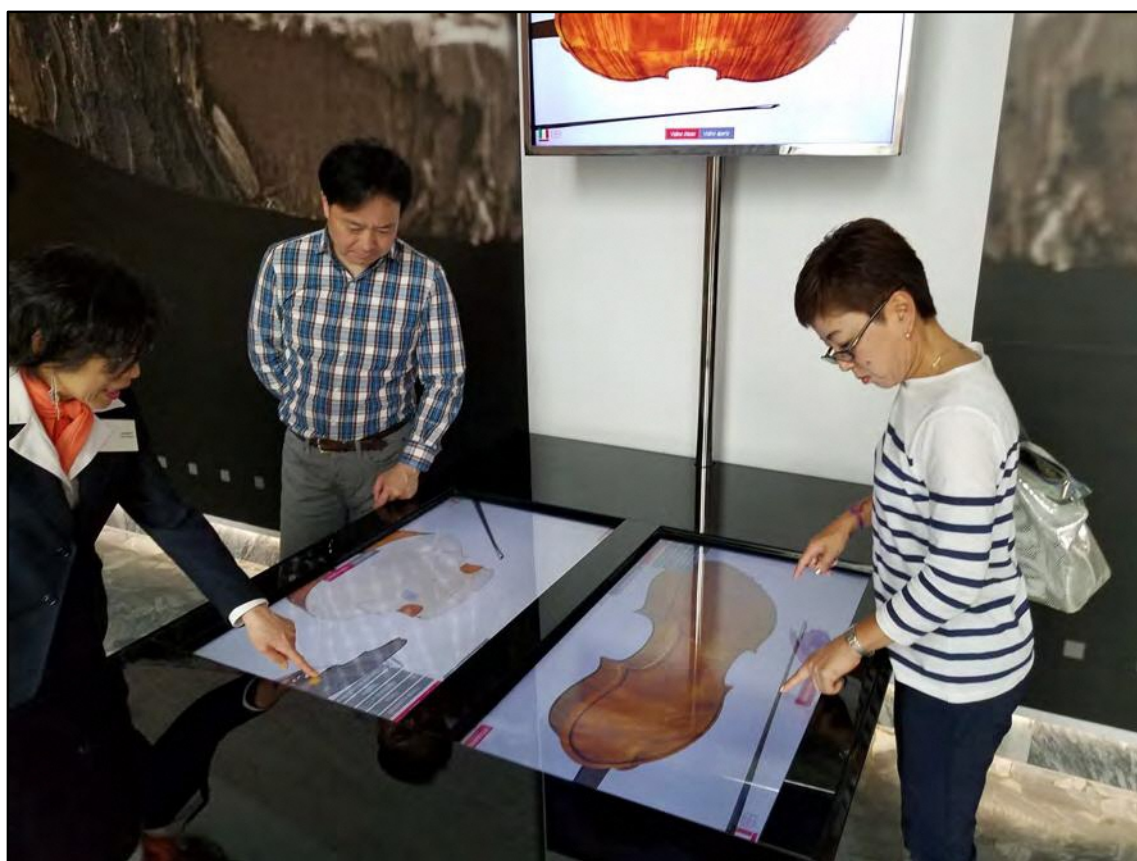
博物館ファサード。この前庭でクラシックコンサートなどイベントも開催される。

当博物館は、展示室第 1 室から第 4 室まではマルチメディアを活用してヴァイオリンの成り立ちと作りがわかりやすく展示されており、CG などを通して音、香り、映像を通してヴァイオリンがどのように作られるか知ることが出来る。さらに第 2 室には小さなヴァイオリン工房が作られており、毎週末には楽器職人が実際に製作を行う。第 4 室ではタッチスクリーンを用いて、アマーティ、ストラディヴァリなどが担った楽器製作の歴史が手に取るようにわかる。第 5 室で

は現物のストラディヴァリウスをはじめ世界的にも貴重なヴァイオリンの数々が展示されている。それだけでも壮観だが、これらの楽器が時折、演奏される。



訪問時も博物館ファサード前ではコンサートの準備も行われていた。楽器の街としての矜持も感じる。岐阜県内でも世界的な銘物ギターの製作で知られる可児市でも実現できないだろうか。



クレモナにも日本人の個人旅行者が訪れることもあって、博物館には日本人のガイド（安井恵美子さん、ご主人はクレモナの日本人ヴァイオリン職人）もいらっしゃり、丁寧な説明が受けられた。

マルチメディア活用の博物館は、20年も前から提唱され、現実に数多くなっている。岐阜県においても、それは先駆的と言われたことがあった。以来、テクノロジーは進歩し、インタラクティブな博物館のあり方は普通のものになっているが、クレモナ・ヴァイオリン博物館は楽器製作やコンサートという「ヴァーチャル」ではない体験と「ヴァーチャル」な見聞が出来るハイブリッドな博物館と言える。

岐阜県においては、かかみがはら航空宇宙博物館だけでなく県博物館も次の時代のあり方が模索されている。今回、「レトロスペクティブ(悪い意味でなく)」とも言える空軍歴史博物館と「現代的な」ヴァイオリン博物館を視察して、「歴史」「産業」・「ヴァーチャル」「リアル」の組み合わせの重要さが今日的な博物館の姿であると結論づけた。

<このパート、了>

スペイン・イタリアから学ぶ観光政策

観光地経営と外国人観光客誘致

5月16日（バルセロナ）、18日（ミラノ）、20日（ローマ）

現在、我が国では外国人観光客数が増え続け、インバウンド、そしてインバウンド消費は国レベルだけでなく各地の自治体にとっても重要政策の一つ、岐阜県においても同様である。そこで観光政策でも先進地とされるバルセロナ、そしてミラノ、ローマにおいて、それぞれに駐在する邦人から現地の観光の現状と施策、そして我が国への提案などのヒアリングを行った。

ヒアリング対象

- ・在バルセロナ日本国総領事館 渡邊尚人総領事
- ・JETROミラノ駐在 小林浩人所長
- ・JTBローマ支店 寺田支店長



（左上）JETROミラノ事務所にて。インバウンド施策についてもアドバイスをいただいた。

（右上）JTBローマ支店・寺田支店長からヒアリング。イタリアでもアニメ、サブカルチャーの人気の日本観光につながっているという。

バルセロナ観光局～観光DMOの先駆け

バルセロナが観光を政策の柱に据えるきっかけは1992年に開催されたバルセロナオリンピックだった。オリンピックの開催地では、開催後に旅行客が減少する傾向があったが、1988年に開催されたソウルオリンピックでは開催後も外国人観光客が伸びているのを受けて、バルセロナ市は商工会議所とともに、オリンピック後の観光振興を検討し、そのための専門家チームを作った。そして4年をかけてバルセロナの観光の現状と長所・短所、観光振興の組織作りと戦略を取りまとめた上で、バルセロナ観光局を立ち上げた。このバルセロナ観光局こそがバルセロナのDMOである。

観光DMOとは

DMO=Destination Management Organization

観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人。日本でも観光庁が「地域の稼ぐ力を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する『観光地経営』の視点に立った観光地域作りのかじ取り役」として、「多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域作りを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人」と規定している。全国各地で設置が進められており、観光庁によるとその候補となる法人は今年8月の時点で、広域連携DMO7件、地域連携DMO69件、地域DMO81件の計157件を登録されている。岐阜県が関係するものとしては、広域連携DMOとして(一社)中央日本総合観光機構、地域連携DMOとして(特非)ORGAN、地域DMOとして(特非)大垣観光協会、(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会、(一社)多治見市観光協会、(一社)下呂温泉観光協会がある。

バルセロナ観光局の画期的だったところは観光振興のあり方を行政だけで決めるのではなく、民間も加わった組織が主体となって決定している点だった。これは従来の日本の観光協会が行政の下請的に予算執行を行っているのとは異なった形態である。またバルセロナ観光局は行政からの出向のないプロパー

職員からなる組織で日常的な運営が行われている点でもプロフェッショナルな組織であると言える。

一方、バルセロナだけでなくスペインの観光政策として特筆すべきことはデータ（観光統計）に支えられていることである。スペインでは、自治州・主要都市ごとに観光客の数、国籍、宿泊日数などを把握し毎月報告している。また観光収入についても二ヶ月半遅れで公表されている。これらのデータは法令によってホテル、小売店、主要観光施設などに報告を義務付けられており、民泊などについても聞き取り調査によって捕捉できるようにしている。

イタリアの観光国家戦略

イタリアに来る外国人観光客はどこを訪れるだろうか。古代ローマからルネサンス前後にかけての遺跡や教会、そして美術館といったところが多数と思われる。こうした文化・芸術はイタリアの観光を間違いなく支えている。しかし、イタリアの最近の政策の中にはこれら文化・芸術のための公共支出を減らす時期があった。今世紀初頭のベルルスコーニ政権の時代、文化・芸術のための投資は2001年には国内総生産の1.1パーセントとギリシアよりも少なくEU最低であった。

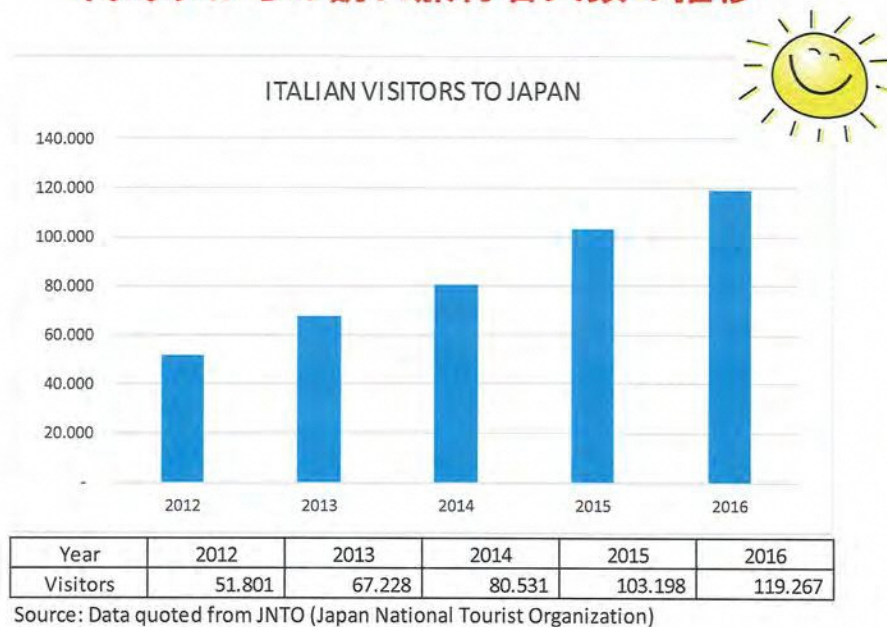
2006年にベルルスコーニから政権を奪った中道～左派のプロディー「ルニオーネ（連合）」政権は、文化・芸術のための政策を復活させることを意図した。その中で、歴史・芸術・文化財の維持管理に対する公共投資が増やされたほか、歴史的価値のある不動産の補修に関わる税の減免、この分野の民間投資の拡大策、現代芸術の振興、学芸員や修復技術者、図書館員を増やすなどの取り組みが行われた。またウフィツィ美術館（フィレンツェ）、ブレラ美術館（ミラノ）など外国人観光客が多く訪れる美術館の修復も進んだ。

現在では文化財や文化活動の保護・有効利用と、景観保全施策による国土の健全利用が観光政策の基礎と考えられており、それら観光政策がイタリア全体と地域の持続可能性の礎でもあると捉えられている。

イタリアから見た日本の観光、岐阜の観光

現在、岐阜のインバウンド・ツーリズムの状況は好調であるが、アジア地域からの観光客に加えて、ヨーロッパ諸国からの観光客誘致が望まれている。そこで J T B ローマ支店の寺田支店長からイタリアから見た岐阜県の観光についてアドバイスをいただいた。

イタリアからの訪日旅行者人数の推移



J T B 提供資料より

イタリアから日本を訪れる観光客は 2011 年に震災があつて減少したあと着実に増えつづけており、2014 年から毎年 20 パーセントずつ増えている。2016 年には 12 万人と、ヨーロッパではイギリス、ドイツ、フランスに次いでいる。かなりの伸び率ということで、日本の観光庁は今年、ローマとマドリードに事務所を開設した。

なぜ日本なのか？イタリアはものづくりが盛んなので日本の技術に憧れが強い。また富士山、桜、紅葉といった自然、サブカルチャーを含んだ文化にも関心が強い。そして日本食の関心も強くなった。ヘルシーという感覚で捉えられており、2015 年のミラノ万博では日本館が最も人気があつた。

イタリア人の日本観光の傾向は、JTBの扱っているもので言えば新婚旅行が多いという。それも3週間くらいと非常に長いものが多い。ゴールデンルートは、東京から温泉というルートで箱根など。最近では白川郷、高山、京都に抜けるルートも人気だそう。イタリア人は海が好きなので沖縄、さらにタイにも行ってトータルで3週間というものもある。旅行シーズンは桜が見たいと4月、紅葉の11月。サマーバカンスの7月8月。イタリアは日本より平均収入が少ない傾向にあるので、こうした長期の旅行は「一生に一度は行きたい」というニーズを受けたものと言える。



JTB提供資料より

日本におけるインバウンド・ツーリズムの課題として、我が国、特に高山などではホテルが足りない状況の中で、空き家とか民泊の需要が見られる。これに対して、イタリアでは高い宿泊施設に泊まれないのでビラ（廉価な貸し別荘）を借りるという傾向があるので抵抗は少ないと見られている。

また、課題として国内の観光地で連泊をしてお金を落としてもらえることが望まれている。これに当てはまるものとして、多少金額がかさんでも外国人が安心して日本観光を楽しめるツアー商品の開発が挙げられている。イタリア人（スペイン人も）は英語が不得手という人が多い。比較的若い人でも個人旅行では現地ガイドなど全てついてくるツアーが安心、という人も多い。このように考えると、外国人が言葉の壁にとらわれず、安心して廉価で旅行できるような観光のために、AI（人工知能）の活用で観光通訳が出来るツールの開発というのも期待される。

<この報告、了>